

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外諸国における政治リスクの高まりや全般的に勢いを欠く消費動向を受け、足踏み感が見られました。米国経済は設備投資や輸出に底打ち感が見られましたが、引き続き各国との貿易を巡る動きが重しとなり低迷が続き、欧州経済においても、通商上の不安定さや政治の不確実性の高まりから減速傾向となりました。アジア経済は、中国の経済成長に陰りが見られており、その他のアジア地域も弱含みの展開となりました。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,249億円（前年同期比9.2%減）、営業利益112億円（前年同期比45.9%減）と、減収減益となりました。また、経常利益は124億円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億円（前年同期比51.2%減）とそれぞれ減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、「The CITIZEN」などの高価格品や「PROMASTER」などの中価格品が好調に推移しましたが、低価格品の落ち込みや消費税増税後の消費マインドの減速、度重なる自然災害の影響もあり、横ばいに留まりました。

海外市場のうち、北米市場は、インターネット販売の強化が奏功し主力の中価格帯市場におけるシェア上昇が下支えとなりましたが、宝飾チェーンを中心とした実店舗閉鎖による影響が大きく減収となったほか、欧州市場も、主要市場は安定した販売を維持したものの、高まる政治不安による個人消費の伸び悩みが響き、減収となりました。アジア市場は、ベトナムやシンガポール等が底堅く推移した一方で、中国市場におけるインターネット販売のタイミングの影響により、横ばいとなりました。

マルチブランドは、「BULOVA」ブランドがインターネット販売による底上げを図りましたが、主に北米市場の実店舗再編等の影響により売り上げを落とし、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、依然として市場の回復に力強さを欠く厳しい環境が続いており、さらに高付加価値商品の需要の伸び悩み等により、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、厳しい市況環境の中、完成品が新製品の積極的な投入等により健闘したものの、ムーブメント販売の低迷を受け、売上高は1,183億円（前年同期比6.9%減）と、減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が売上を伸ばしましたが、ムーブメント販売の不振等による影響が大きく、82億円（前年同期比32.7%減）と、減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、半導体関連など一部に回復の兆しがあるものの、設備投資の先行き不透明感が強く、減収となりました。

海外市場においても、米中貿易摩擦の影響等による景気の減速傾向が続いており、比較的安定した需要が見込める医療関連等に注力した米州市場や中国市場が底堅さを保ちましたが、欧州市場やアセアンを中心としたアジア市場の低迷が響き、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機の販売を推し進めましたが、国内外で設備投資に対する慎重な姿勢が強まるとともに、好調であった前年同期からの反動もあり、売上高は451億円（前年同期比16.7%減）、営業利益は62億円（前年同期比36.5%減）と、減収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品が中国をはじめとした新車販売台数の減少や世界的な先行き不透明感を受け減収となったほか、スイッチは中国向けが健闘したもののサイドスイッチ搭載機種種の減少により伸び悩み、精密加工部品全体で減収となりました。

オプトデバイスのうち、車載向けチップLEDやバックライトが落ち込んだほか、照明向けLEDは激しい価格競争を強いられる中、価格を追随せず収益性を重視した取組みに注力し、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスはスマートフォン市場や民生品市場の不振等により、落ち込みました。

以上の結果、デバイス事業全体では、主にオプトデバイスを中心とした売上減の影響により、売上高は439億円（前年同期比7.3%減）と、減収となりました。営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したものの売上減の影響が大きく12億円（前年同期比54.5%減）と、減益となりました。

(電子機器事業)

情報機器は、POSプリンターやバーコードプリンターが堅調に推移したものの、設備投資意欲の減退等からフォトプリンターが伸び悩み、情報機器全体では減収となりました。健康機器は、中東及びアジア向けの販売が好調に推移しましたが、国内向けの落ち込みを補うにはいたらず、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は130億円（前年同期比10.5%減）、営業損失は1億円（前年同期は3億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(その他の事業)

宝飾製品は、ブライダル販売の強化により主力のマリッジリングが伸長した一方で、消費税増税後の反動減や地方を中心に厳しさを増す百貨店、専門店の落ち込み等を受け、一進一退の様相を呈しました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高は43億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億円（前年同期比97.2%増）と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、4,061億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が54億円増加した一方、現金及び預金が145億円、受取手形及び売掛金が29億円それぞれ減少したこと等により107億円の減少となりました。固定資産につきましては、機械装置及び運搬具が23億円、投資有価証券が19億円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が21億円減少したこと等により、30億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、固定負債のその他が18億円、短期借入金が11億円それぞれ増加した一方、電子記録債務が29億円、賞与引当金が21億円、未払法人税等が9億円それぞれ減少したこと等により42億円減少し、1,420億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が32億円、為替換算調整勘定が8億円それぞれ減少し、自己株式の取得及び消却により自己株式が7億円減少したこと等により34億円減少し、2,641億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、主に時計事業、工作機械事業の市況環境が悪化していることに加え、構造改革に伴う特別損失を計上することから、前回予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 U S \$ =108円、1 E U R =120円を想定しております。詳細につきましては、本日(2020年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。